

太陽 ASG

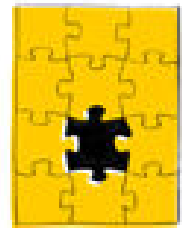
エグゼクティブ・ニュース

テーマ：近頃、気になることー日本の元気の無さについて

執筆者：トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役 平野英治氏

要 旨 (以下の要旨は 1 分 50 秒でお読みいただけます。)

NHK では、昨年(2009 年)末から 3 年間に亘り司馬遼太郎原作の「坂の上の雲」を放送することになりました。この「坂の上の雲」は、明治時代の幕開けに四国・松山に生を受けた軍人・秋山兄弟と俳人・正岡子規を通し、西欧列強に伍して近代化への道を歩もうとする日本人の「青雲の志」を描いた大河小説です。



今回の筆者であるトヨタファイナンシャルサービス・平野取締役は、元日本銀行理事で海外の事情に詳しい国際通です。同氏は、現在の日本が「坂の上の雲」の明治初期と同じ立ち位置、すなわち（既に）日本は大国ではない、との認識から議論を進めます。

筆者が約 30 年前に米国ハーバード大学へ留学していたときには、日本（人）の元気の良さが目立ち、同大学エズラ・ヴォーゲル教授が有名な「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を著すなど、日本は世界の注目を集めておりました。

しかし、現在わが国の経済は低迷し、中国、インドなど日本以外のアジアの動向に世界の関心が集まる事態となりました。こうした中であって日本の若者には内向き志向が広がっているようで、因みに、筆者が留学していたハーバード大学の日本人留学生は 1991 年の約 180 名から 2008 年には約 110 名に激減しています。この間、中国人留学生は 220 名から 421 名に倍増しており、日本の若い世代の元気の無さが感じられます。

こうした現象は若者に特有なものではなく、日本全体でも未来の国づくりにチャレンジするエネルギーが感じられない、と筆者は指摘します。これは、年金や教育、格差問題等に対し、これを直視しない国の姿勢が反映されているものと言えるでしょう。最近の IMF 報告で、日本の潜在成長率が中期的には 1 % に近づくとされました。低成長率下では、給付を削り負担を増やすことが必要であるのにその議論が煮詰まっています。また、現在の国の財政破綻にどう対峙すべきか、国家戦略が策定されていない状況です。

米国の力の衰えの一方で、世界の重点がアジアに移りつつあり、日本には有利な条件が働いています。しかし、鳩山政権の東アジア共同体構想は具体的な肉付けに乏しく、環境問題対応の CO2 削減構想も、ガソリン車のウエイトをどう引き下げるか、など様々な検討が必要です。「坂の上の雲」で見られたピンチをチャンスに変える日本人の「青雲の志」が今ほど求められる時はなく、筆者は、日本は危機的な状況にあるけれども希望は強く持ちたい、と結ばれています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

近頃、気になることー日本の元気の無さについて

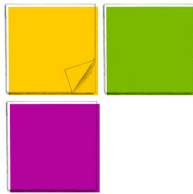
トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役
平野英治

1. 日本の元気の無さ

ここ 10 年余り、国際金融にかかわる仕事に携わりながら、日本と海外の間を頻繁に往復する生活を続けている。1999 年から 2006 年までは、日銀の国際局長および理事として、BIS(国際決済銀行)の所在するバーゼルのほか、ニューヨークをはじめとする世界のマネーセンターへの出張を繰り返した。約 4 年前にトヨタファイナンシャルサービス(トヨタの金融統括会社)に奉職してからは、出張先は一段とバラエティに富み、欧米アジアはもとより、時にはアフリカやラテンアメリカに足を伸ばすこともある。このような生活を通じて、近頃気になることは、ひとえに日本の元気の無さである。

2. 変わる日本のイメージ

筆者は 1970 年代の後半、米国ハーバード大学に留学する機会を得たが、そのころの日本はまさに飛ぶ鳥を落とす勢いであった。経済発展論の授業で、ある著名な教授が、経済政策の失敗例としてイギリスを、成功例として日本を引用したこと、その言い方にイギリスからの留学生が顔を真っ赤にして怒っていたことを、今でも思い出す。日本に関する関心は高く、大学でも、ビジネススクールでも、日本の経済政策や企業に関する研究が盛んに行われていた。ハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル教授が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を世に問うたのは、1979 年のことである。



留学中は、時間があれば、旅行に出かけたが、どこへ行っても日本人の影があることに、感心した。日本人は必ずしも好かれてはいなかったと思うが、その飽くなき向上心と元気の良さは、圧倒的な経済パフォーマンスと相俟って、多くの人の興味の対象であった。その頃、韓国の姿はまだ臃(おぼろ)げにしか見えず、改革開放以前の中国には経済的な存在感がほとんどなかった。

伸び盛りの日本は、海外資本が最も注目する市場でもあった。名だたる世界企業のエース級ビジネスマンが商機を求めてこぞって来日した。一流ホテルは、押しなべてこうした外国人で、溢れかえっていた。物価は高く住みにくい、ビジネスチャンスは豊富というのが、30 年前までの日本のイメージではなかろうか。

今や、そうしたイメージは、跡形もなく変わった。外国人にとって、日本、特に東京が、今も人気がある出張先であることには変わりがないが、その理由がかつてとは異なる。食事がうまい、衣料品から電気製品に至るまでものが何でも揃っていて安い、安全で娯楽施設も充実している、といった点が人気の理由である。肝心のビジネスは、中国であり、インドであり、ASEAN(東南アジア諸国連合)、つまり日本以外のアジアにある、というのが実態だ。日本には魅力があるが、日本経済には関心がないという訳だ。

資本の論理が支配するビジネスの世界で、伸び盛りのエマージング経済に、外資がより大きな魅力を感じるのには当然という面もあろう。しかし、それだけではない。日本自身がその魅力を高め、外資を呼び込む努力を怠ってきた結果でもあると認識すべきだ。

3. 内向きの若者

ある意味で、それ以上に気がかりな点は、明日の経済を支える日本の若者に、元気が無いことだ。万事内向きで、よい意味での好奇心や競争心が欠如しているようにも見え

る。昔と違って、外国が身近なものになったためかも知れないが、外国に対する興味も、むしろ後退しているようだ。運転免許を取得しない若者が増えているが、これは単に車に興味がないというだけではなく、外国に住むという可能性を端から考えていない証拠でもある。

筆者の友人で、現在ハーバード大学で研究活動が続けている栗原氏から、最近、ハーバードに在籍する外国人留学生に関する興味深い統計を見せてもらった。日本人留学生の数は、1991 年の 179 人から、2008 年には 107 人に激減した。この間、中国は 220 人から 421 人に、韓国は 137 人から 305 人に、ドイツは 105 人から 159 人に、それぞれ留学生を大きく増やしているにも関わらず、だ。これは日本人の学力の低下と内向き志向が、相乗的に作用した結果であろう。

また、商社の友人からも、同じような感想を聞いた。何でも、商社を志望しながら、海外勤務を希望しない若者が少なくないということだ。企業は益々海外市場志向を強めているにもかかわらず、若者の国内志向が強まっているとすれば、真に皮肉な現象といわざるを得ない。



こうした若者の姿は、たとえば中国の若者と比較すると、際立った対照をなす。4 年ほど前に、ハーバード大学で、アジア人留学生が主催するフォーラムで講演する機会を得た。200 名程の出席者のうち、過半が中国人留学生であると聞き、改めて驚いたことを覚えている。実は中国の学生を前に話をした経験は、これを含めて数回ある。いつも感心させられるのは、知的ハングリー精神が溢れんばかりの真摯な聴講態度だ。残念ながら、日本の学生に対して行った講演で、このような熱気を感じたことはあまりない。

4. 漂う閉塞感と政権交代

あるいは的外れかとも思いつつ、筆者は、以上のような日本の元気のなさ、特に内向き志向の強い日本の若者に、大いに危機感を持つ。しかしそのこと以上に不安になるのは、こうした状況を直視し、未来の国づくりを構想し、果敢にチャレンジしようとするエネルギーが、感じられないことである。かくして、日本社会全体には閉塞感が漂うばかりだ。



そして、その閉塞感こそが、今回の総選挙で民主党に地すべりの勝利をもたらした、政権交代を現実のものにした原動力の一つであったことは、疑いようもない。その意味で、民主党政権は、新たな国づくりに向けた明確なビジョンと、それを実現するための的確な政策作りに総力を注がねばならない。

しかし、今のところ現政権からは発せられるメッセージには、小泉改革の否定という路線のみが比較的明確に打ち出されている感がある。小泉改革には毀誉褒貶(きよほうへん)があろうが、少なくとも「改革なくして成長なし」とした考え方には、一定のストーリー性があった。「民にできることは民へ」としながら「小さな政府」を目指す理念も、それなりに一貫していた。

小泉路線を否定するのであれば、これに代わる分かりやすく具体的な国家像が示されねばならない。「分かち合いの精神」を重んずる「友愛」の理念には共感することも多い。しかし、福祉国家を目指そうする理念自体は理解できても、福祉のレベルと負担をバランスさせる道筋を欠いたままでは、国家像は見えてこない。

政権交代は手段に過ぎない。より良い国づくりを期待して民主党政権を選択した国民も、またメディアも、その政権運営を厳しく監視しなければならない。

5. 日本の劣化を直視せよ

鍵は、問題設定のあり方にある。現在話題になっている、年金、教育、格差、あるいは地方経済の疲弊は、いずれも今日の社会を揺るがす大問題であり、こうした問題への対応を避けて通る訳には行くまい。しかし、個別問題に対する対策は、将来を見据えた大きな戦略の中に、きちんと位置づけられなくてはならない。

忘れてはならないことは、日本経済の劣化は何も今に始まったことではないという事実だ。1990 年代の日本は、バブル崩壊の後遺症から、平均して 1% 前後の低成長率に苦しんだ。21 世紀入りしてからは、2002 年春から 2007 年秋まで、戦後最長の景気拡大局面を経験したが、この間の平均成長率は 2% 強に過ぎない。しかもこの景気は、バブル的ともいえる世界同時景気拡大の恩恵を受けて外需が大きく伸びたことによるものであり、

内需の自律回復力は一貫して脆弱であった。



グローバル化の時代の中であって、企業はもとより、好むと好まざるとにかかわらず、国家も互いに競争的關係におかれているのが現実だ。どの国も、自らの魅力を高め、ヒト・モノ・カネを呼び込むことで、国の発展を促そうと必死の努力を続けている。日本だけが、一人わが道を行くというわけにはゆくまい。

衝撃的な事実、日本経済の潜在成長率の低下に現れている。すなわち、最近公表された IMF (国際通貨基金) 報告によれば、潜在成長率は、2007 年の約 1.75% から中期的には 1% に近づく可能性があるとする。すでに 1% を大きく割り込んでいるとする論者も少なくない。経済成長率だけが生活の豊かさの尺度ではないことは、いうまでもないが、国家運営の基礎が経済にあることも、厳然たる事実だ。

もとより低成長率のもとでも、それを前提とした社会の仕組みがきちんと用意されていれば、問題はない。しかし、社会保障制度一つを採ってみても、現行のまま放置すれば、いずれ破綻することは必至だ。身の丈に合わせた設計、つまり給付を削り、負担を増やすことが、早晚必要になることは明らかなが、この点に関する議論は宙に浮いたままだ。

それに加えて、過去の負の遺産ともいえる膨大な政府債務問題がある。政府債務の対 GDP 比率は、低成長と大型景気対策、社会保障費の増大を背景に、20 年前の約 60% から 2008 年には 170% まで上昇した。この比率は、不況による税収減と財政支出の増大を受けて早晚 200% を超えることは必至だろう。言うまでもなく、これは諸外国の中でも、際立って高い。

財政の破綻リスクが目に見えているにもかかわらず、問題にきちんと対峙しようとしていないのは、単に現実から逃げようとしているに過ぎない。

6. 世界の地殻変動と日本の立ち位置

日本の将来設計に当たっては、日本を取り巻く大きな環境変化を冷静に見極めることが、不可欠の前提となる。明らかな事実の一つは、世界同時不況の裏で、巨大な経済地殻変動が進行しているということだ。すなわち、米国の力の衰えの一方、中国を始めとする新興市場国はその経済的、政治的、そして外交的プレゼンスを大きく拡大しつつある。世界の重心は明らかに変わりつつあるのだ。

そうした変化は、世界の成長センターであるアジアに位置する日本に、本来、有利に働く条件だ。どうすれば、アジアの成長力を日本の発展に結びつけることができるのか、真剣に考えるべきであろう。この点、鳩山政権が主唱する東アジア共同体構想は、目の付け所としては、極めて正しい。ただ、その肉付けが問題だ。

共同体構想を推し進めるということは、日本とアジアの相互依存性をさらに高めることと同義だ。例えば、日本がアジア市場に活路を求めようとするならば、日本の市場をアジアにも開放して行かねばなるまい。農業問題一つを採ってみても、それは、生易し

い決断ではない。しかし、そうした困難にチャレンジすることなく、構想を前進させることは不可能だ。

もとより、こうした構想は、何も目新しいものではないし、事実、ビジネスの現場ではアジア・シフトがとっくの昔に現実の戦略の中に反映されている。政治が遅れているのであり、今求められているのは、そうした現実に合わせて政治であるともいえよう。



今一つ、大きな環境変化は、環境問題への対応が、経済活動への重大な制約として意識されている事実である。この点についても、2020 年までに 1990 年対比 25%減と言う極めて意欲的なCO₂削減目標を打ち出した鳩山首相の判断は、環境外交で主導権をとるという意志を示した点において、新鮮さがある。省エネ経済を実現した日本の実績や環境技術の蓄積という点から見ても、日本が環境制約の打破に主導的な役割を果たしていくのは、ある意味では、当然とも言えよう。

ただ、これも、その実現に向けた、具体的な戦略と行動計画の裏打ちがなければ、全くの絵に描いた餅になるばかりか、政権に対する内外の信認を大きく損なうことになる。

CO₂の25%削減という目標を実現しようとすれば、国内の経済活動の姿を抜本的に変えて行かざるを得ない。太陽発電のウエイトを飛躍的に高める、燃料効率の悪いガソリン車のウエイトを抜本的に引き下げるといった対応のほかにも、原子力エネルギーを活用していく方向での大きな方針転換も必要となろう。1世帯当り負担が年40万円近く増えるとの試算もあるが、これを誰がどのように負担するのかという問題もある。

仮に、日本において何とか目処が立ったとしても、合わせて世界のCO₂排出量の約40%を占める米国や中国がその気になるかどうかは、別の問題だ。日米関係がこのところギクシャクし、日中関係にも目立った進展が見られない今日、日本が新たな外交を打ち立てる意思はあっても、能力が伴うであろうかと、つい思わざるを得ない。

7. 最後のチャンス

日本は危機的状況にある。しかし、現在進行しつつある世界の地殻変動が、日本に大きな潜在的な機会をもたらしていることも事実だ。明治維新がそうであったように、ピンチをチャンスに変える事ができるかどうかは、これからの日本自身の対応にかかっている。この点について、筆者は、楽観的な気持ちにはなれないが、希望は強く持とうと思う。

以 上

執筆者紹介

平野 英治（ひらの えいじ）1950 年生まれ
トヨタファイナンスサービス株式会社 取締役

<学歴>

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業（学士号取得）
1978 年 6 月 ハーバード大学大学院博士課程（修士号取得）

<職歴>

1973 年 4 月 日本銀行入行
1995 年 5 月 岡山支店長
1997 年 11 月 審議役（国会・政策広報担当）
1999 年 5 月 国際局長
2002 年 6 月 日本銀行理事
2006 年 6 月 トヨタファイナンスサービス株式会社 取締役就任
（エグゼクティブ・バイス・プレジデント）

<その他>

経済同友会 幹事